

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度 (28 年度)			
施策コード	513		施策名	行政情報の積極的な公開・共有			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部		主担当課	秘書広報課		係	広報広聴係
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	文書法制課	教育総務課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。
施策の方向性	1 行政情報をより便利に利用できる環境を整えます
	2 市政情報をわかりやすく提供します

3. 構成事業の状況							(単位:千円)	
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	
0110010203	事務局一般事務事業	対象	2	教育総務課	12,756	13,644	12,772	
0102010401	市報きよせ発行事業	対象	2	秘書広報課	16,359	15,020	16,572	
0102010402	市政案内事業		2	秘書広報課	1,926	29	1,248	
0102010301	文書管理事業	対象	1	文書法制課	9,235	8,930	9,135	
0102010303	情報公開事業	対象	1	文書法制課	288	0	94	
総事業費(施策の合計)					40,564	37,623	39,821	

4. まちづくり指標									
指標情報				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度	
①	名称	市政への関心度		目標値	—	58	58	60	70
	説明	世論調査における市政への関心度	単位 %	実績値	55	55			
	抽出方法	世論調査において市政に関心があると回答した人の割合		達成率	—	94.8%			
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数		目標値	—	495,000	420,000	450,000	500,000
	説明	市のホームページにアクセスされた件数	単位 件	実績値	490,848	411,946			
	抽出方法	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出		達成率	—	83.2%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)		
評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	B	市のホームページへのアクセス件数については、システム導入時に、新たなものへの関心や不慣れ等の理由から一時的に増加する傾向がある。そしてシステムが一定程度定着してくると、アクセス件数も定着してくる。現システムは、導入して3年目を迎え、定着してきており、この状況を踏まえるなかで、改めて目標を設定し、便利で利用しやすいホームページを目指していく必要がある。 情報発信のチャンネルは多種多様化してきており、即時性も求められている。SNSやアプリなど多様な情報チャンネルへの対応が必要である。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	多様な情報チャンネルを通じ、わかりやすく市政情報を提供することが求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	わかりやすく市政情報を提供することで、市民の市政への関心が一層高まる。
将来人口の推移	将来的に高齢化率の上昇が懸念される。	3. 施策の必要性を高める	より便利で、利用しやすいホームページや誰もが関心を持ち、読みやすい広報紙が求められている。
他自治体との比較	ホームページのほか、SNSやアプリなど、様々な媒体による情報発信が行われている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	様々な媒体により市政情報を発信することで、世代を超えて多くの市民に情報がいきわたる。
民間企業・NPO・市民の動向	バナー広告掲載による収入の確保。	1. 施策遂行に役立つ・有利	収入の確保につながり、施策の遂行を財政面で支える。
技術革新の動向	スマートフォンの普及やデジタルサイネージなど広報媒体の多様化が進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	時代の潮流にあった広報展開が図られ、効果的に必要な情報を発信できる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	多様な情報発信チャンネル等を駆使し、市政情報を浸透させていく必要がある。	現在、Facebookなどを活用し、市政情報の発信に努めている。
②	誰もが関心を持ち、読みやすい広報紙が編集できるよう、担当者の能力の維持向上をさらに図っていく必要がある。	写真撮影技術、編集技術など、機会を捉え、外部研修に参加している。
③	平成30年度のオープンデータ公開に向け、庁内説明会等準備を進める必要がある。	庁内説明会等の開催に向け準備を進めている。
④	新聞等で市の取り組みが掲載される件数が少ない。	プレスリリースマニュアルを作成し、積極的なプレスリリースに努めている。全庁的な取り組みを進めていく。